

専門職大学院制度の概要

—Professional Graduate School—

時代が求める新しいタイプの大学院

専門職大学院は、科学技術の進展や社会・経済のグローバル化に伴う、社会的・国際的に活躍できる高度専門職業人養成へのニーズの高まりに対応するため、高度専門職業人の養成に目的を特化した課程として、平成15年度に創設されました。

制度創設時から法曹（法科大学院）、会計、ビジネス・MOT（技術経営）、公共政策、公衆衛生等の様々な分野で開設が進み、平成20年度には、実践的指導能力を備えた教員を養成する教職大学院が開設し、専門職大学院は、高度で専門的な知識・能力を備えた高度専門職業人を養成することが期待されています。

専門職大学院が、社会からの高い評価を得て、将来に向けて発展を遂げていくためには、各専門職大学院が関係する産業界、学協会、職能団体、地方公共団体等との連携を図りながら、制度の趣旨を踏まえ、理論と実務を架橋した実践的な教育の充実に不断の努力をしていくことが求められています。

専門職大学院の特徴

- 研究者ではなく、高度で専門的な職業能力を有する人材を養成
- 研究センターではなく、理論と実務を架橋した実践的な教育
- 研究者教員だけでなく、高度な実務能力を有する実務家教員を一定割合配置

修士課程との違い

	修士課程	専門職学位課程 (専門職大学院) (平成15年度～)	法科大学院 (平成16年度～)	教職大学院 (平成20年度～)
修業年限	2年	2年	3年	2年
修了要件	30単位以上 <u>修士論文の作成</u> (<u>研究指導</u>)	30単位以上	93単位以上	45単位以上 (うち10単位以上は 学校等での実習)
実務家教員	—	3割以上	2割以上	4割以上
具体的な 授業方法	—	①事例研究、現地調査、双方向・多方向に行われる討論・質疑応答	①同左 ②少人数教育を基本(法律基本科目は50人が標準)	①同左 ②学校実習及び共通科目を必修
学位	修士(〇〇)	〇〇修士(専門職)	法務博士(専門職)	教職修士(専門職)

柔軟で実践的な教育

専門職大学院では、特定の職業分野に応じた柔軟で実践的な教育が行われます。そのため授業方法も、実習、事例研究、フィールドワーク、ワークショップ、シミュレーション、ロールプレイング等を中心としています。

また、実際に産業界・実業界で活躍する実務家教員が、**産業界等の最前線の実務の専門的識見・経験をもとに、知見を理論化した授業を行う**など、理論と実務を架橋した教育が受けられるのが専門職大学院の魅力です。

①フィールドワーク

設定したテーマに関わる代表的な実践事例について、実地調査を行う。

②ワークショップ

設定したテーマに即した事例を学生がそれぞれに持ち寄る。教員は、それら事例の発表を土台として、それらの背景等についての分析・考察を導く。

③シミュレーション

授業テーマ等に関わる条件を設定し、その条件下において想定できるモデルプランを示し、その企画立案・効果等についての検証を行う。

④ロールプレイング

ある条件を設定し、その条件下で学生に役割（例えば批判する側と推進する側等）を割り当てて事例の検討を行う。

社会人学生への配慮

実際に社会で活躍する職業人に更に高度な専門性、最新の知識・技術を身に付けさせるための継続的な学習の機会を提供することも、専門職大学院の重要な役割です。社会人が学びやすい仕組みとしている専門職大学院も多くあり、社会人が入学する例が多く見られます。

①社会人に配慮した入学者選抜

社会人に対して一般とは別の選抜枠や受験科目を設けるなどの入学者選抜を実施。

②夜間開講

社会人が仕事の後や休日に通学できるよう、平日夜間や土曜日に授業を実施。昼夜に関わらず自由に履修できる専門職大学院もある。

③サテライトキャンパス

仕事の後に通いやすいよう、都心にサテライトキャンパスを開設。

④1年コース

社会人を対象とする場合など教育上必要があると認められるときは、1年コースの設定が可能。

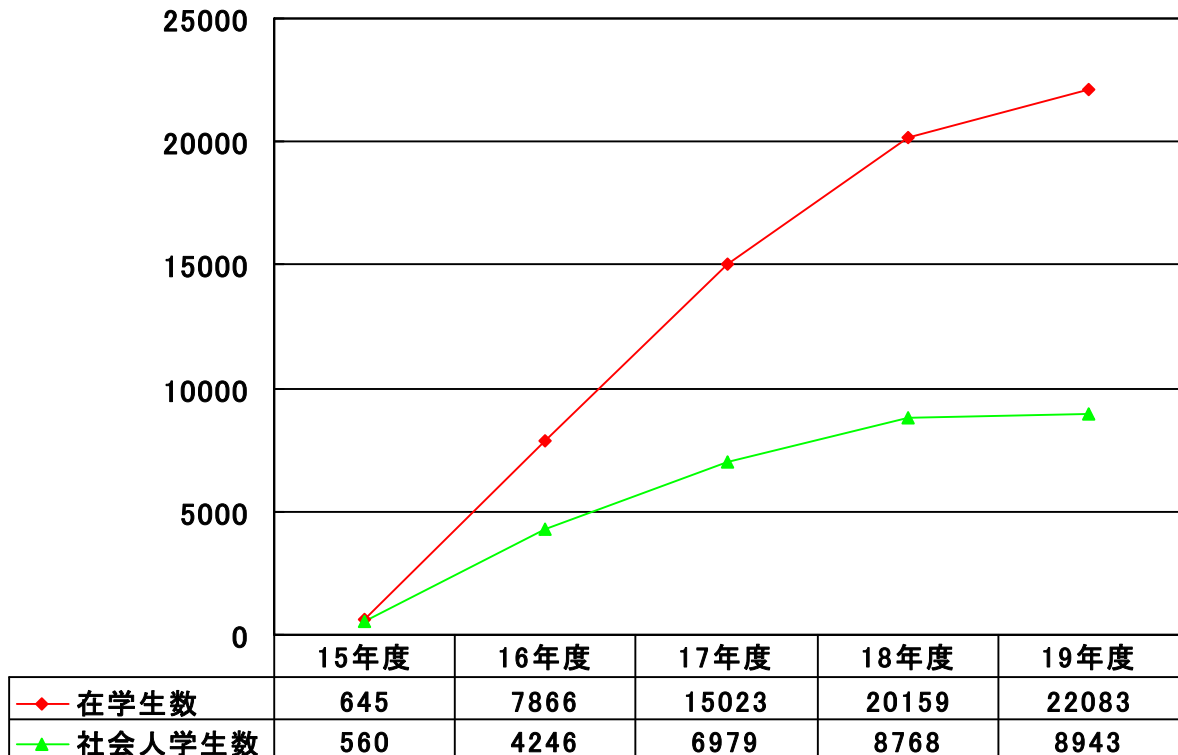
（平成19年度）

	社会人に配慮した入学者選抜の実施	勤務時間に配慮した授業時間の設定	サテライト・遠隔授業システムの整備	1年コースの設定
法科大学院(74)	13	9	5	—
教職大学院(19)	10	10	2	5
ビジネス・MOT(28)	7	27	17	10
会計(14)	3	7	3	2
公共政策(7)	0	3	0	4
その他(17)	1	9	4	7
計	34	65	31	28

※教職大学院は、20年度の数値

※授業方法等の内容は、専門職大学院毎に差異

学生数の伸び



出典：文部科学省学校基本調査

社会人学生の在籍状況（設置者別）

（19年度）

	全体	設置者別		
		国立	公立	私立
学生数	22,083人	6,719人	500人	14,864人
内、社会人学生数	8,943人	2,393人	306人	6,244人
社会人学生割合	40.5%	35.6%	61.2%	42.0%

出典：文部科学省学校基本調査

多様な分野の専門職大学院

国際的あるいは社会的に活躍できるリーダーの養成が期待される分野で、多くの専門職大学院が開設されています。

分野	概要	修了後の進路の例
ビジネス・MOT	経営戦略、組織行動、ファイナンス、マーケティング、技術・生産管理、情報システム等の科目により、経営分野のリーダーを養成。なお、MOT（技術経営）は、経営に技術的内容を融合した分野。	経営企画・CEO候補者、独立・社内ベンチャー起業者、先端技術戦略・政策立案者、幹部技術者等
会計	企業や行政機関等の会計並びに監査の担い手として、様々な専門知識や能力、ITへの対応力、論理的かつ倫理的な判断力などを備えた会計のプロフェッショナルを養成。修了者は、公認会計士試験の一部科目が免除される。	公認会計士、企業や行政機関等における会計専門家、コンサルタント等
公共政策	公共政策に関する総合的な能力（課題発見、分析・評価、立案等）を有する人材を育成。各種公務員試験の免除等はない。	国際機関、行政機関等における政策・立案従事者
公衆衛生	健康の保持・増進、疾病の予防等に関して 指導的役割を果たす人材を養成。	公衆衛生行政担当者、企業等の健康管理専門家、病院の医療安全管理者、シンクタンク・NGO等のアナリスト 等
知的財産	知的財産の創造、保護、活用を支える人材を養成。平成20年以降の入学者は、弁理士試験の科目が一部免除される。	弁理士、企業、行政機関等における知財担当 等
臨床心理	人間の心の問題への専門的援助ができる人材を養成。修了者は、（財）日本臨床心理士資格認定協会が実施する臨床心理士資格試験の一部科目が免除される。	企業や教育機関におけるカウンセラー、医療・保健、福祉関係業務従事者等
法曹養成 （法科大学院）	専ら法曹養成（弁護士、裁判官、検事）のための教育を行うことを目的とした専門職大学院。	弁護士、裁判官、検事、企業・行政機関の法務担当者 等
教員養成 （教職大学院）	教員養成に特化した専門職大学院。実践的な指導力・展開力を備えた新人教員と、スクールリーダー（中核的・指導的な役割を担う教員）の養成。	専ら幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教員

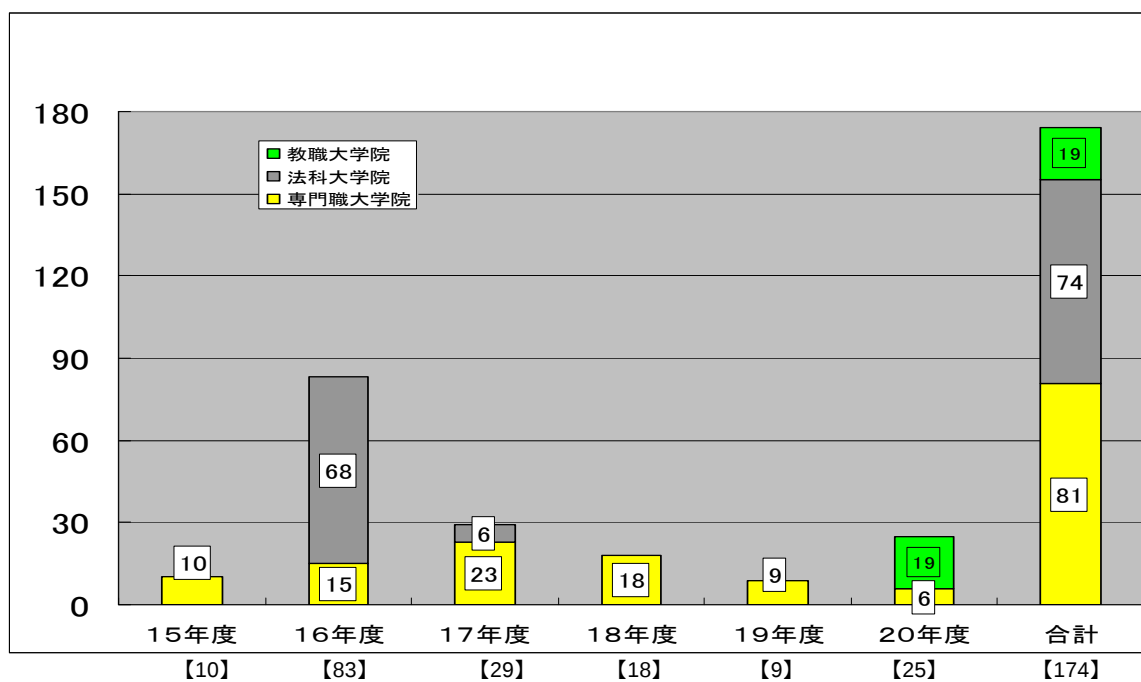
※この他にも、情報、原子力等、多様な分野がある。

分野別専攻数一覧

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	計
ビジネス・MOT	6	7	7	8	1	3	32(30)
会計	1	—	9	4	2	—	16(16)
公共政策	1	3	2	1	1	—	8(8)
公衆衛生	2	—	—	—	1	—	3(3)
知的財産	—	—	2	—	—	—	2(2)
臨床心理	—	—	1	—	3	—	4(4)
法科大学院	—	68	6	—	—	—	74(74)
教職大学院	—	—	—	—	—	19	19(19)
その他	—	5	2	5	1	3	16(12)
計	10	83	29	18	9	25	174(125)

※（ ）は大学数。複数の専門職大学院を設置している大学があるため、専攻数とは一致しない。

年度別設置専攻数



※【 】は各年度の設置専攻数合計

専門職大学院の認証評価

制度の概要

認証評価機関は、専門職大学院の教育課程や教員組織等の教育研究活動の状況について評価（５年以内ごと）を行う。

（学校教育法第109条第3項、学校教育法施行規則第40条）

文部科学大臣による認証評価機関の認証

- ・ 認証評価機関として必要な評価の基準、方法、体制等についての一定の基準（認証基準）を、省令により規定。
- ・ 認証評価機関になろうとする者は、文部科学大臣に申請の上、中央教育審議会の審議を経て、文部科学大臣より認証を受ける。
- ・ その際、各認証評価機関は、当該団体が行う評価基準についても、予め詳細を明示した上で、審議・認証を受ける。

（学校教育法第110条、学校教育法第110条第2項に規定する基準を適用するに際して必要な細目を定める省令）

専門職大学院の認証評価機関

（平成20年9月現在）

分野	認証評価機関	認証日
法科大学院	財団法人日弁連法務研究財団	平成16年8月31日
	独立行政法人大学評価・学位授与機構	平成17年1月14日
	財団法人大学基準協会	平成19年2月16日
経営（経営管理、技術経営、ファイナンス、経営情報）	特定非営利活動法人 ABEST21 (THE ALLIANCE ON BUSINESS EDUCATION AND SCHOLARSHIP FOR TOMORROW, a 21st century organization)	平成19年10月12日
会計	特定非営利活動法人国際会計教育協会	平成19年10月12日
経営（経営管理、会計、技術経営、ファイナンス）	財団法人大学基準協会	平成20年4月8日
助産	特定非営利活動法人日本助産評価機構	平成20年4月8日

専門職大学院一覧（平成20年度現在）

【ビジネス・MOT】

区分	大学院名	研究科名	専攻名	入学定員	位置	開設年度
国立	小樽商科大学大学院	商学研究科	アントレプレナーシップ専攻	35	北海道	16年度
国立	筑波大学大学院	ビジネス科学研究科	国際経営プロフェッショナル専攻	30	東京都	17年度
国立	一橋大学大学院	国際企業戦略研究科	経営・金融専攻	99	東京都	15年度
国立	東京農工大学大学院	技術経営研究科	技術リスクマネジメント専攻	40	東京都	17年度
国立	東京工業大学大学院	イノベーションマネジメント研究科	技術経営専攻	30	東京都	17年度
国立	新潟大学大学院	技術経営研究科	技術経営専攻	20	新潟県	18年度
国立	長岡技術科学大学大学院	技術経営研究科	システム安全専攻	15	新潟県	18年度
国立	京都大学大学院	経営管理教育部	経営管理専攻	75	京都府	18年度
国立	神戸大学大学院	経営学研究科	現代経営学専攻	69	兵庫県	15年度
国立	山口大学大学院	技術経営研究科	技術経営専攻	15	山口県	17年度
国立	香川大学大学院	地域マネジメント研究科	地域マネジメント専攻	30	香川県	16年度
国立	九州大学大学院	経済学府	産業マネジメント専攻	45	福岡県	15年度
小計：国立12大学 12専攻				503		
公立	北九州市立大学大学院	マネジメント研究科	マネジメント専攻	30	福岡県	19年度
小計：公立1大学 1専攻				30		
私立	青山学院大学大学院	国際マネジメント研究科	国際マネジメント専攻	100	東京都	15年度
私立	芝浦工業大学大学院	工学マネジメント研究科	工学マネジメント専攻	28	東京都	15年度
私立	早稲田大学大学院	商学研究科	ビジネス専攻	195	東京都	19年度
私立		ファイナンス研究科	ファイナンス専攻	150	東京都	16年度
私立	中央大学大学院	戦略経営研究科	戦略経営専攻	80	東京都	20年度
私立	東京理科大学大学院	総合科学技術経営研究科	総合科学技術経営専攻	50	東京都	16年度
私立	法政大学大学院	イノベーション・マネジメント研究科	イノベーション・マネジメント専攻	60	東京都	16年度
私立	明治大学大学院	グローバル・ビジネス研究科	グローバル・ビジネス専攻	80	東京都	16年度
私立	日本工業大学大学院	技術経営研究科	技術経営専攻	30	東京都	17年度
私立	グロービス経営大学院大学	経営研究科	経営専攻	100	東京都	18年度
私立	SBI大学院大学	経営管理研究科	アントレプレナー専攻	80	神奈川県	20年度
私立	事業創造大学院大学	事業創造研究科	事業創造専攻	80	新潟県	18年度
私立	南山大学大学院	ビジネス研究科	ビジネス専攻	50	愛知県	18年度
私立	同志社大学大学院	ビジネス研究科	ビジネス専攻	70	京都府	16年度
私立	立命館大学大学院	経営管理研究科	経営管理専攻	100	京都府	18年度
私立	関西学院大学大学院	経営戦略研究科	経営戦略専攻	100	大阪府	17年度
小計：私立15大学 16専攻				1,353		
株	ビジネス・ブレークスルー大学院大学	経営学研究科	経営管理専攻	120	東京都	17年度
			グローバルイノベーション専攻	80		20年度
株	LCA大学院大学	企業経営研究科	企業経営専攻	70	大阪府	18年度
小計：株式会社2大学 3専攻				270		

合計：30大学 32専攻

2,156

【会計】

区分	大学院名	研究科名	専攻名	入学定員	位置	開設年度
国立	北海道大学大学院	経済学研究科	会計情報専攻	20	北海道	17年度
国立	東北大学大学院	経済学研究科	会計専門職専攻	40	宮城県	17年度
小計：国立2大学 2専攻				60		
公立	兵庫県立大学大学院	会計研究科	会計専門職専攻	40	兵庫県	19年度
小計：公立1大学 1専攻				40		
私立	千葉商科大学大学院	会計ファイナンス研究科	会計ファイナンス専攻	70	千葉県	17年度
私立	青山学院大学大学院	会計プロフェッション研究科	会計プロフェッション専攻	80	東京都	17年度
私立	早稲田大学大学院	会計研究科	会計専攻	100	東京都	17年度
私立	中央大学大学院	国際会計研究科	国際会計専攻	100	東京都	15年度
私立	法政大学大学院	イノベーション・マネジメント研究科	アカウンティング専攻	50	東京都	17年度
私立	明治大学大学院	会計専門職研究科	会計専門職専攻	80	東京都	17年度
私立	大原大学院大学	会計研究科	会計監査専攻	30	東京都	18年度
私立	愛知大学大学院	会計研究科	会計専攻	35	愛知県	18年度
私立	愛知淑徳大学大学院	ビジネス研究科	会計専門職専攻	30	愛知県	19年度
私立	関西大学大学院	会計研究科	会計人養成専攻	70	大阪府	18年度
私立	関西学院大学大学院	経営戦略研究科	会計専門職専攻	100	兵庫県	17年度
私立	甲南大学大学院	ビジネス研究科	会計専攻	30	兵庫県	18年度
小計：私立12大学 12専攻				775		
株	LEC東京リーガルマインド大学大学院	高度専門職研究科	会計専門職専攻	60	東京都	17年度
小計：株式会社1大学 1専攻				60		

合計：16大学 16専攻

935

【公共政策】

区分	大学院名	研究科名	専攻名	入学定員	位置	開設年度
国立	北海道大学大学院	公共政策学教育部	公共政策学専攻	30	北海道	17年度
国立	東北大学大学院	法学研究科	公共法政策専攻	30	宮城県	16年度
国立	一橋大学大学院	国際・公共政策教育部	国際・公共政策専攻	55	東京都	17年度
国立	東京大学大学院	公共政策学教育部	公共政策学専攻	100	東京都	16年度
国立	京都大学大学院	公共政策教育部	公共政策専攻	40	京都府	18年度
小計：国立5大学 5専攻				255		
私立	早稲田大学大学院	公共経営研究科	公共経営学専攻	50	東京都	15年度
私立	明治大学大学院	ガバナンス研究科	ガバナンス専攻	50	東京都	19年度
私立	徳島文理大学大学院	総合政策研究科	地域公共政策専攻	10	徳島県	16年度
小計：私立3大学 3専攻				110		

合計：8大学 8専攻

365

【公衆衛生等】

区分	大学院名	研究科名	専攻名	入学定員	位置	開設年度
国立	東京大学大学院	医学系研究科	公共健康医学専攻	30	東京都	19年度
国立	京都大学大学院	医学研究科	社会健康医学系専攻	30	京都府	15年度
国立	九州大学大学院	医学系学府	医療経営・管理学専攻	20	福岡県	15年度
小計:国立3大学 3専攻				80		

合計:3大学 3専攻

80

【知的財産】

区分	大学院名	研究科名	専攻名	入学定員	位置	開設年度
私立	東京理科大学大学院	総合科学技術経営研究科	知的財産戦略専攻	80	東京都	17年度
私立	大阪工業大学大学院	知的財産研究科	知的財産専攻	30	大阪府	17年度
小計:私立2大学 2専攻				110		

合計:2大学 2専攻

110

【臨床心理】

区分	大学院名	研究科名	専攻名	入学定員	位置	開設年度
国立	九州大学大学院	人間環境学府	実践臨床心理学専攻	30	福岡県	17年度
国立	鹿児島大学大学院	臨床心理学研究科	臨床心理学専攻	15	鹿児島県	19年度
小計:国立2大学 2専攻				45		
私立	帝塚山学院大学大学院	人間科学研究科	臨床心理学専攻	20	大阪府	19年度
私立	広島国際大学大学院	総合人間科学研究科	実践臨床心理学専攻	20	広島県	19年度
小計:私立2大学 2専攻				40		

計:4大学 4専攻

85

【その他】

区分	大学院名	研究科名	専攻名	入学定員	位置	開設年度
国立	東京大学大学院	工学系研究科	原子力専攻	15	茨城県	17年度
小計:国立1大学 1専攻				15		
公立	産業技術大学院大学	産業技術研究科	情報アーキテクチャ専攻	50	東京都	18年度
			創造技術専攻	50	東京都	20年度
公立	国際教養大学大学院	グローバル・コミュニケーション実践研究科	グローバル・コミュニケーション実践専攻	30	秋田県	20年度
小計:公立2大学 3専攻				130		
私立	天使大学大学院	助産研究科	助産専攻	40	北海道	16年度
私立	東海大学大学院	組込み技術研究科	組込み技術専攻	30	東京都	19年度
私立	映画専門大学院大学	映画プロデュース研究科	映画プロデュース専攻	80	東京都	18年度
私立	日本社会事業大学大学院	福祉マネジメント研究科	福祉マネジメント専攻	80	東京都	16年度
私立	文化ファッション大学院大学	ファッションビジネス研究科	ファッションクリエイション専攻	50	東京都	18年度
			ファッションマネジメント専攻	30	東京都	18年度
私立	ハリウッド大学院大学	ビジュアルビジネス研究科	ビジュアルビジネス専攻	20	東京都	20年度
私立	京都情報大学院大学	応用情報技術研究科	ウェブビジネス技術専攻	80	京都府	16年度
私立	宝塚造形芸術大学大学院	デザイン経営研究科	デザイン経営専攻	40	大阪府	16年度
私立	神戸情報大学院大学	情報技術研究科	情報システム専攻	30	兵庫県	17年度
小計:私立9大学 10専攻				480		
株	日本教育大学院大学	学校教育研究科	学校教育専攻	80	東京都	18年度
株	デジタルハリウッド大学大学院	デジタルコンテンツ研究科	デジタルコンテンツ専攻	80	東京都	16年度
小計:株式会社2大学 2専攻				160		

計:14大学 16専攻

785

合計:59大学 81専攻

4,516

【法科大学院】

区分	大学院名	研究科名	専攻名	入学定員	位置	開設年度
国立	北海道大学大学院	法学研究科	法律実務専攻	100	北海道	16年度
国立	東北大学大学院	法学研究科	総合法制専攻	100	宮城県	16年度
国立	千葉大学大学院	専門法務研究科	法務専攻	50	千葉県	16年度
国立	筑波大学大学院	ビジネス科学研究科	法曹専攻	40	東京都	17年度
国立	東京大学大学院	法学政治学研究科	法曹養成専攻	300	東京都	16年度
国立	一橋大学大学院	法学研究科	法務専攻	100	東京都	16年度
国立	横浜国立大学大学院	国際社会科学研究科	法曹実務専攻	50	神奈川県	16年度
国立	新潟大学大学院	実務法学研究科	実務法学専攻	60	新潟県	16年度
国立	信州大学大学院	法曹法務研究科	法曹法務専攻	40	長野県	17年度
国立	静岡大学大学院	法務研究科	法務専攻	30	静岡県	17年度
国立	金沢大学大学院	法務研究科	法務専攻	40	石川県	16年度
国立	名古屋大学大学院	法学研究科	実務法曹養成専攻	80	愛知県	16年度
国立	京都大学大学院	法学研究科	法曹養成専攻	200	京都府	16年度
国立	大阪大学大学院	高等司法研究科	法務専攻	100	大阪府	16年度
国立	神戸大学大学院	法学研究科	実務法律専攻	100	兵庫県	16年度
国立	島根大学大学院	法務研究科	法曹養成専攻	30	島根県	16年度
国立	岡山大学大学院	法務研究科	法務専攻	60	岡山県	16年度
国立	広島大学大学院	法務研究科	法務専攻	60	広島県	16年度
国立	香川大学大学院	香川大学・愛媛大学連合法務研究科	法務専攻	30	香川県	16年度
国立	九州大学大学院	法務学府	実務法学専攻	100	福岡県	16年度
国立	熊本大学大学院	法曹養成研究科	法曹養成専攻	30	熊本県	16年度
国立	鹿児島大学大学院	司法政策研究科	法曹実務専攻	30	鹿児島県	16年度
国立	琉球大学大学院	法務研究科	法務専攻	30	沖縄県	16年度
小計:国立23大学 23専攻				1,760		

区分	大学院名	研究科名	専攻名	入学定員	位置	開設年度
公立	首都大学東京大学院	社会科学研究科	法曹養成専攻	65	東京都	16年度
公立	大阪市立大学大学院	法学研究科	法曹養成専攻	75	大阪府	16年度
小計：公立2大学 2専攻				140		
私立	北海学園大学大学院	法務研究科	法務専攻	30	北海道	17年度
私立	東北学院大学大学院	法務研究科	法実務専攻	50	宮城県	16年度
私立	白鷗大学大学院	法務研究科	法務専攻	30	栃木県	16年度
私立	大宮法科大学院大学	法務研究科	法務専攻	100	埼玉県	16年度
私立	獨協大学大学院	法務研究科	法曹実務専攻	50	埼玉県	16年度
私立	駿河台大学大学院	法務研究科	法曹実務専攻	60	東京都	16年度
私立	青山学院大学大学院	法務研究科	法務専攻	60	東京都	16年度
私立	学習院大学大学院	法務研究科	法務専攻	65	東京都	16年度
私立	慶應義塾大学大学院	法務研究科	法務専攻	260	東京都	16年度
私立	國學院大学大学院	法務研究科	法務職専攻	50	東京都	16年度
私立	駒澤大学大学院	法曹養成研究科	法曹養成専攻	50	東京都	16年度
私立	上智大学大学院	法学研究科	法曹養成専攻	100	東京都	16年度
私立	成蹊大学大学院	法務研究科	法務専攻	50	東京都	16年度
私立	専修大学大学院	法務研究科	法務専攻	60	東京都	16年度
私立	創価大学大学院	法務研究科	法務専攻	50	東京都	16年度
私立	大東文化大学大学院	法務研究科	法務専攻	50	東京都	16年度
私立	中央大学大学院	法務研究科	法務専攻	300	東京都	16年度
私立	東海大学大学院	実務法学研究科	実務法律学専攻	50	東京都	16年度
私立	東洋大学大学院	法務研究科	法務専攻	50	東京都	16年度
私立	日本大学大学院	法務研究科	法務専攻	100	東京都	16年度
私立	法政大学大学院	法務研究科	法務専攻	100	東京都	16年度
私立	明治大学大学院	法務研究科	法務専攻	200	東京都	16年度
私立	明治学院大学大学院	法務職研究科	法務専攻	80	東京都	16年度
私立	立教大学大学院	法務研究科	法務専攻	70	東京都	16年度
私立	早稲田大学大学院	法務研究科	法務専攻	300	東京都	16年度
私立	神奈川大学大学院	法務研究科	法務専攻	50	神奈川県	16年度
私立	関東学院大学大学院	法務研究科	実務法学専攻	30	神奈川県	16年度
私立	桐蔭横浜大学大学院	法務研究科	法務専攻	70	神奈川県	16年度
私立	山梨学院大学大学院	法務研究科	法務専攻	40	山梨県	16年度
私立	愛知大学大学院	法務研究科	法務専攻	40	愛知県	16年度
私立	愛知学院大学大学院	法務研究科	法務専攻	35	愛知県	17年度
私立	中京大学大学院	法務研究科	法務専攻	30	愛知県	16年度
私立	南山大学大学院	法務研究科	法務専攻	50	愛知県	16年度
私立	名城大学大学院	法務研究科	法務専攻	50	愛知県	16年度
私立	京都産業大学大学院	法務研究科	法務専攻	60	京都府	16年度
私立	同志社大学大学院	司法研究科	法務専攻	150	京都府	16年度
私立	立命館大学大学院	法務研究科	法曹養成専攻	150	京都府	16年度
私立	龍谷大学大学院	法務研究科	法務専攻	60	京都府	17年度
私立	大阪学院大学大学院	法務研究科	法務専攻	50	大阪府	16年度
私立	関西大学大学院	法務研究科	法曹養成専攻	130	大阪府	16年度
私立	近畿大学大学院	法務研究科	法務専攻	60	大阪府	16年度
私立	関西学院大学大学院	司法研究科	法務専攻	125	兵庫県	16年度
私立	甲南大学大学院	法学研究科	法務専攻	60	兵庫県	16年度
私立	神戸学院大学大学院	実務法学研究科	実務法学専攻	60	兵庫県	16年度
私立	姫路獨協大学大学院	法務研究科	法務専攻	40	兵庫県	16年度
私立	広島修道大学大学院	法務研究科	法務専攻	50	広島県	16年度
私立	久留米大学大学院	法務研究科	法務専攻	40	福岡県	16年度
私立	西南学院大学大学院	法務研究科	法曹養成専攻	50	福岡県	16年度
私立	福岡大学大学院	法曹実務研究科	法務専攻	50	福岡県	16年度
小計：私立49大学 49専攻				3,895		

法科大学院合計：74大学 74専攻	5,795
-------------------	-------

【教職大学院】

区分	大学院名	研究科名	専攻名	入学定員	位置	開設年度
国立	北海道教育大学大学院	教育学研究科	高度教職実践専攻	45	北海道	20年度
国立	宮城教育大学大学院	教育学研究科	高度教職実践専攻	32	宮城県	20年度
国立	群馬大学大学院	教育学研究科	教職リーダー専攻	16	群馬県	20年度
国立	東京学芸大学大学院	教育学研究科	教育実践創成専攻	30	東京都	20年度
国立	上越教育大学大学院	学校教育研究科	教育実践高度化専攻	50	新潟県	20年度
国立	福井大学大学院	教育学研究科	教職開発専攻	30	福井県	20年度
国立	岐阜大学大学院	教育学研究科	教職実践開発専攻	20	岐阜県	20年度
国立	愛知教育大学大学院	教育実践研究科	教職実践専攻	50	愛知県	20年度
国立	京都教育大学院	連合教職実践研究科	教職実践専攻	60	京都府	20年度
国立	兵庫教育大学大学院	学校教育研究科	教育実践高度化専攻	100	兵庫県	20年度
国立	奈良教育大学大学院	教育学研究科	教職開発専攻	20	奈良県	20年度
国立	岡山大学大学院	教育学研究科	教職実践専攻	20	岡山県	20年度
国立	鳴門教育大学大学院	学校教育研究科	高度学校教育実践専攻	50	徳島県	20年度
国立	長崎大学大学院	教育学研究科	教職実践専攻	20	長崎県	20年度
国立	宮崎大学大学院	教育学研究科	教職実践開発専攻	28	宮崎県	20年度
小計：国立15大学 15専攻				571		
私立	創価大学大学院	教職研究科	教職専攻	25	東京都	20年度
私立	玉川大学大学院	教育学研究科	教職専攻	20	東京都	20年度
私立	早稲田大学大学院	教職研究科	高度教職実践専攻	70	東京都	20年度
私立	常葉学園大学大学院	初等教育高度実践研究科	初等教育高度実践専攻	20	静岡県	20年度
小計：私立4大学 4専攻				135		

教職大学院合計：19大学 19専攻	706
-------------------	-----

全分野総計：125大学 174専攻	11,017
-------------------	--------

文部科学省の専門職大学院の情報サイト

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/senmonshoku/index.htm

【問い合わせ】

高等教育局専門教育課

電話：03-5253-4111（代表）

FAX：03-6734-3389

E-mail：sen-ps@mext.go.jp

法科大学院関係 法科大学院係 （内線3318）

教職大学院関係 教育大学係 （内線2909）

上記以外の専門職大学院 推進係 （内線2497）